

# 持続可能な交通安全施設の維持管理・更新と 子どもの交通安全対策の強化について

【担当省庁】 警察庁

交通安全施設の老朽化対策を推進する中、学識経験者等を交えた検討により取りまとめた「持続可能な交通安全施設整備等の在り方に関する提言」を踏まえ、将来の人口や自動車交通量の動態を見据えた交通安全施設の維持管理・更新を実現するための予算を十分に確保していただきたい。

令和元年5月、滋賀県大津市において子供が犠牲となった交通事故を受けて行った、緊急安全点検の結果等を踏まえた交通安全対策は完了したところであるが、小学校の通学路を対象とした点検活動を踏まえた交通安全対策は継続実施中である。加えて、ゾーン30等の生活道路における信号機、標識・標示の整備を進め、子どもの交通安全対策を更に強化するための予算を十分に確保していただきたい。

## 【現状・課題等】

### ■交通安全施設の維持管理・更新

令和3年3月末現在、京都府内にある信号制御機の約37%が耐用年数である19年を超過しており、現在の更新ペースでは20年後には約47%が耐用年数を超過する。信号機等の交通安全施設の維持管理・更新については将来、予想される人口や自動車交通量の減少を見据え、更新と合わせて総数管理するとともに設置場所の見直しを行い、持続可能な交通安全施設の整備を進めることが必要である。

### ■子どもの交通安全対策

大津事故後、未就学児が日常的に集団で移動する経路や子供が当事者に含まれる交差点事故の発生箇所等に対する緊急安全点検結果に基づき、摩耗し塗装が薄くなった横断歩道の補修などの道路標示整備等の安全対策を完了。また、平成24年に発生した亀岡事故を受け、小学校の通学路等を対象に継続した点検活動を実施しており、令和元年度中には信号機の改良等の交通安全施設の整備による安全対策を695箇所に行い、令和2年度中においても756箇所に同様の対策を行った。子どもの交通安全の更なる確保に向け、ゾーン30等生活道路においても交通安全施設の整備を確実に進めることが必要である。

京都府 の担当課	警察本部 交通企画課(075-451-9111)
-------------	--------------------------

## 【国の事業等】

### ■交通安全施設等整備事業〔警察庁〕

- ▶ 交通安全施設等整備事業（補助金） 172 億円（令和2年度予算 179 億円）
- ▶ 新たな生活様式における横断歩行者の安全確保のための基盤整備（補助金） 1.3 億円（新規）
- ▶ 新たな生活様式における子供の交通安全対策（補助金） 2.2 億円（新規）

### ■警察庁インフラ長寿命化計画（令和3年5月策定）

警察庁は、都道府県警察が整備することとされている警察署等の警察施設、信号機等の交通安全施設についての的確な維持管理・更新等が行われるよう、体制や制度等を構築するという、いわゆる「所管者」としての役割を担っており、都道府県警察の事業の補助に係る予算の安定的な確保に向け、必要な取組を継続

### ■未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策（令和元年6月18日関係閣僚会議決定）

- ▶ **安心安全な歩行空間の整備**  
交通安全施設の整備強化に加え、歩道の設置・拡充、歩行者と自動車・自転車の利用空間整備
- ▶ **ゾーン30をはじめ生活道路の交通安全**  
必要な交通安全施設の整備等を推進するとともに、ゾーン30と連携したハンプ、狭さくの設置等のエリアとしての速度抑制対策

## 【京都府の取組】

### ■持続可能な交通安全施設の維持管理・更新に向けた取組

令和元年7月に設立した「持続可能な交通安全施設整備等の在り方に関する研究会」では、京都府における20年後の人口動態、財政状態等を踏まえ、交通安全施設の整備、更新のあり方について、学識経験者等を交えた検討を重ね、令和3年1月に「提言」を取りまとめた。

提言では、超高齢社会を迎える中、人口減少等を踏まえた、持続可能な交通安全施設整備の在り方について「信号機等の総数管理」や「信号機に頼らない交通安全対策」等が示され、本提言をこれからの交通安全施設整備計画に反映していく。

### ■子供安全安心実感まちづくり事業 30 百万円

通学路等における子供の交通安全対策強化を図る、モデル地区を設定の上、「歩行者優先信号機の運用」、「光ビーコンによる通行時の注意喚起」等を実施する。

### ■交通安全施設整備費（京都府） 1,646 百万円

幹線道路、生活道路、通学路等特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に整備事業を実施することにより、交通の安全と円滑を図るとともに交通公害の少ない道路交通環境の確立を図る。